

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【事業年度】	第16期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出した第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、優成監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,461,997	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475
経常利益 (千円)	840,690	344,922	388,016	327,673	391,631
当期純利益 (千円)	975,936	192,518	133,420	194,970	<u>155,483</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>155,056</u>
純資産額 (千円)	2,306,497	2,135,352	2,071,528	2,011,031	<u>1,919,110</u>
総資産額 (千円)	5,132,633	5,507,073	6,315,033	6,397,687	<u>6,345,563</u>
1株当たり純資産額 (円)	13,605.03	12,744.33	12,366.46	12,000.95	<u>11,418.64</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,865.75	1,154.44	799.82	1,168.34	<u>931.42</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,838.56	1,153.45	799.72	1,168.26	-
自己資本比率 (%)	44.2	38.6	32.7	31.3	<u>30.0</u>
自己資本利益率 (%)	48.9	8.8	6.4	9.6	<u>8.0</u>
株価収益率 (倍)	10.9	18.7	20.6	17.3	<u>24.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,826	697,947	547,704	495,055	542,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,795	580,768	54,198	330,475	17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,654	329,235	50,406	142,699	394,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,339,011	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	117 [16]	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]

中略

(注) 4 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,461,997	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475
経常利益 (千円)	840,690	344,922	388,016	327,673	<u>397,951</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	975,936	192,518	133,420	194,970	<u>21,482</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>21,910</u>
純資産額 (千円)	2,306,497	2,135,352	2,071,528	2,011,031	<u>1,742,143</u>
総資産額 (千円)	5,132,633	5,507,073	6,315,033	6,397,687	<u>6,168,596</u>
1株当たり純資産額 (円)	13,605.03	12,744.33	12,366.46	12,000.95	<u>10,358.53</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	5,865.75	1,154.44	799.82	1,168.34	<u>128.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,838.56	1,153.45	799.72	1,168.26	-
自己資本比率 (%)	44.2	38.6	32.7	31.3	<u>28.0</u>
自己資本利益率 (%)	48.9	8.8	6.4	9.6	<u>1.2</u>
株価収益率 (倍)	10.9	18.7	20.6	17.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,826	697,947	547,704	495,055	542,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,795	580,768	54,198	330,475	17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,654	329,235	50,406	142,699	394,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,339,011	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	117 [16]	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]

中略

(注) 4 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は135億60百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3億91百万円（前期比12.7%増）、経常利益が3億91百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1億55百万円（前期比20.3%減）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果獲得した資金は、5億42百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億77百万円、減価償却費が1億67百万円及び減損損失が1億7百万円となったこと等によるものです。

後略

(訂正後)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は135億60百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3億97百万円（前期比14.5%増）、経常利益が3億97百万円（前期比21.4%増）、当期純損失21百万円（前年同期は1億94百万円の当期純利益）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果獲得した資金は、5億42百万円となりました。

これは主に、のれん償却額が2億39百万円、減価償却費が1億67百万円及び減損損失が1億7百万円となったこと等によるものです。

後略

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

前略

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17億77百万円となり、前連結会計年度末比2億5百万円の減少となりました。これは主に、リース資産の増加(96百万円)及びのれんの減少(1億66百万円)、投資有価証券の減少(64百万円)、長期貸付金の減少(54百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は12百万円となりました。また、純資産の残高は19億19百万円となり、前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

前略

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は16億円となり、前連結会計年度末比3億82百万円の減少となりました。これは主に、リース資産の増加(96百万円)及びのれんの減少(3億43百万円)、投資有価証券の減少(64百万円)、長期貸付金の減少(54百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は12百万円となりました。また、純資産の残高は17億42百万円となり、前連結会計年度末比2億68百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

後略

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表については優成監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

後略

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	479,249	312,455
ソフトウェア	205,951	179,695
無形固定資産合計	685,201	492,150
中略		
固定資産合計	1,982,874	1,777,683
中略		
資産合計	6,397,687	6,345,563
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,418,104	1,323,189
株主資本合計	2,002,811	1,907,897
中略		
純資産合計	2,011,031	1,919,110
負債純資産合計	6,397,687	6,345,563

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	479,249	135,488
ソフトウェア	205,951	179,695
無形固定資産合計	685,201	315,183
中略		
固定資産合計	1,982,874	1,600,716
中略		
資産合計	6,397,687	6,168,596
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,418,104	1,146,223
株主資本合計	2,002,811	1,730,931
中略		
純資産合計	2,011,031	1,742,143
負債純資産合計	6,397,687	6,168,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,956,838	13,560,475
売上原価	11,784,768	11,162,880
売上総利益	2,172,070	2,397,595
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	64,296	62,713
中略		
販売費及び一般管理費合計	1,824,875	2,006,354
営業利益	347,194	391,241
中略		
経常利益	327,673	391,631
中略		
特別損失		
固定資産売却損	-	3,24
固定資産除却損	4,140	4,2,710
投資有価証券売却損	-	43,085
投資有価証券評価損	168	12,228
のれん減損損失	-	2,107,502
電話加入権評価損	293	-
特別退職金	3,000	-
貸倒損失	2,093	-
貸倒引当金繰入額	2,316	-
その他	8,680	51,459
特別損失合計	16,694	217,010
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
中略		
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,347
中略		
当期純利益	194,970	155,483

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,956,838	13,560,475
売上原価	11,784,768	11,162,880
売上総利益	2,172,070	2,397,595
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	64,296	56,393
中略		
販売費及び一般管理費合計	1,824,875	2,000,034
営業利益	347,194	397,561
中略		
経常利益	327,673	397,951
中略		
特別損失		
固定資産売却損	-	3,24
固定資産除却損	4,140	4,2,710
投資有価証券売却損	-	43,085
投資有価証券評価損	168	12,228
のれん減損損失	-	2,107,502
のれん償却額	-	5,183,286
電話加入権評価損	293	-
特別退職金	3,000	-
貸倒損失	2,093	-
貸倒引当金繰入額	2,316	-
その他	8,680	51,459
特別損失合計	16,694	400,297
税金等調整前当期純利益	319,853	951
中略		
少数株主損益調整前当期純損失()	-	19,618
中略		
当期純利益又は当期純損失()	194,970	21,482

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	-		157,347	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	-		2,291	
その他の包括利益合計	-	2	2,291	
包括利益	-	1	155,056	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	-		153,223	
少数株主に係る包括利益	-		1,832	

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失()	-		19,618	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	-		2,291	
その他の包括利益合計	-	2	2,291	
包括利益	-	1	21,910	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	-		23,743	
少数株主に係る包括利益	-		1,832	

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
前期末残高	1,473,444	1,418,104
当期変動額		
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	55,340	94,914
当期末残高	1,418,104	1,323,189
株主資本合計		
前期末残高	2,056,352	2,002,811
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	53,540	94,914
当期末残高	2,002,811	1,907,897
中略		
純資産合計		
前期末残高	2,071,528	2,011,031
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,956	2,993
当期変動額合計	60,497	91,921
当期末残高	2,011,031	1,919,110

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
前期末残高	1,473,444	1,418,104
当期変動額		
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	194,970	21,482
当期変動額合計	55,340	271,880
当期末残高	1,418,104	1,146,223
株主資本合計		
前期末残高	2,056,352	2,002,811
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	194,970	21,482
当期変動額合計	53,540	271,880
当期末残高	2,002,811	1,730,931
中略		
純資産合計		
前期末残高	2,071,528	2,011,031
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	194,970	21,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,956	2,993
当期変動額合計	60,497	268,887
当期末残高	2,011,031	1,742,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
減価償却費	159,190	167,731
のれん償却額	64,296	62,713
中略		
小計	496,339	569,945
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,055	542,522
後略		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,853	951
減価償却費	159,190	167,731
のれん償却額	64,296	239,679
中略		
小計	496,339	569,945
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,055	542,522
後略		

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前略	前略
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 中略 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「 <u>少数株主損益調整前当期純利益</u> 」の科目で表示しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前略	前略
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 中略 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「 <u>少数株主損益調整前当期純損失</u> 」の科目で表示しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前略	前略
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 140千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,496千円 機械装置及び運搬具 653千円 工具、器具及び備品 560千円 合計 2,710千円
記載なし	記載なし

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前略	前略
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 140千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,496千円 機械装置及び運搬具 653千円 工具、器具及び備品 560千円 合計 2,710千円
	5 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、連結子会社株式の売買処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
前略	前略
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>2.1%</u>
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 <u>3.4%</u>
役員賞与引当金損金不算入 1.3%	役員賞与引当金損金不算入 <u>1.1%</u>
その他 2.4%	その他 <u>0.3%</u>
評価性引当額変動 2.8%	評価性引当額変動 <u>36.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>11.6%</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
前略	前略
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>393.7%</u>
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 <u>640.1%</u>
役員賞与引当金損金不算入 1.3%	役員賞与引当金損金不算入 <u>213.8%</u>
その他 2.4%	その他 <u>65.7%</u>
評価性引当額変動 2.8%	評価性引当額変動 <u>807.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2,161.9%</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

中略

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	<u>2,293,106</u>	220,803	<u>6,345,563</u>
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	415,200	451,532
セグメント間取引消去	3,709	2,422
のれんの償却額	64,296	<u>62,713</u>
連結損益計算書の営業利益	347,194	<u>391,241</u>

(訂正後)
前略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

中略

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,116,139	220,803	6,168,596
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	415,200	451,532
セグメント間取引消去	3,709	2,422
のれんの償却額	64,296	56,393
連結損益計算書の営業利益	347,194	397,561

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	46,840	10,866	62,713
当期末残高	-	260,296	52,158	312,455

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	223,806	10,866	239,679
当期末残高	-	83,329	52,158	135,488

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,000.95円	1株当たり純資産額	11,418.64円
1株当たり当期純利益金額	1,168.34円	1株当たり当期純利益金額	931.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,168.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,970	155,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,970	155,483
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11	-
(うち新株予約権等)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	同左

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	12,000.95円	1株当たり純資産額	10,358.53円
1株当たり当期純利益金額	1,168.34円	1株当たり当期純損失金額	128.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,168.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	194,970	21,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	194,970	21,482
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権等)	11 (11)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	同左

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,409,786	3,331,000	3,368,618	3,451,069
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	71,931	27,556	31,674	46,755
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	33,320	23,147	104,302	5,287
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	199.61	138.67	624.82	31.67

(訂正後)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,409,786	3,331,000	3,368,618	3,451,069
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	71,931	27,556	151,612	53,075
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	33,320	23,147	78,984	1,032
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	199.61	138.67	473.15	6.19

独立監査人の監査報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御 中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。